



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 根岸 一行
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 西出 智則 (TEL) (03) 3477-0206
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,412,288	1.0	809,567	15.2	258,085	△2.6
2025年3月期第3四半期	8,325,991	△1.3	702,594	35.0	264,985	19.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,630,916百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 57,109百万円(△93.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	88.15	—
2025年3月期第3四半期	84.46	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	291,105,164	16,382,636	3.3
2025年3月期	297,149,653	15,289,540	3.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,543,229百万円 2025年3月期 9,089,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,370,000	△0.9	960,000	17.8	320,000	△13.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 33社(社名) JPTナミグループ株式会社、ナミホールディングス株式会社 他31社

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	2,972,934,900株	2025年3月期	3,206,240,300株
2026年3月期3Q	150,085,217株	2025年3月期	234,444,440株
2026年3月期3Q	2,927,688,734株	2025年3月期3Q	3,137,323,391株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期第3四半期1,777,300株、2025年3月期1,038,800株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期第3四半期1,613,128株、2025年3月期第3四半期1,045,303株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更)	10
(追加情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

(補足説明資料)

2026年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,737,197百万円（前年同期比186,578百万円増）、郵便局窓口事業セグメントが767,035百万円（前年同期比81百万円減）、国際物流事業セグメントが370,028百万円（前年同期比26,895百万円減）、不動産事業セグメントが60,660百万円（前年同期比2,895百万円減）、銀行業セグメントが2,105,178百万円（前年同期比194,999百万円増）、生命保険業セグメントが4,098,611百万円（前年同期比235,751百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は8,412,288百万円（前年同期比86,296百万円増）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが6,769百万円の経常損失（前年同期は36,189百万円の経常損失）、郵便局窓口事業セグメントが10,501百万円の経常利益（前年同期比20,057百万円減）、国際物流事業セグメントが1,746百万円の経常利益（前年同期比1,001百万円減）、不動産事業セグメントが12,247百万円の経常利益（前年同期比564百万円増）、銀行業セグメントが551,397百万円の経常利益（前年同期比110,268百万円増）、生命保険業セグメントが234,416百万円の経常利益（前年同期比11,951百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は809,567百万円（前年同期比106,972百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、258,085百万円（前年同期比6,899百万円減）となりました。

(2) 財政状態

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比6,044,489百万円減の291,105,164百万円となりました。

主な要因は、有価証券1,672,500百万円の増、金銭の信託1,566,368百万円の増の一方、現金預け金8,548,274百万円の減、コールローン950,000百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比7,137,584百万円減の274,722,528百万円となりました。

主な要因は、債券貸借取引受入担保金709,987百万円の増、その他負債627,228百万円の増の一方、売現先勘定6,404,077百万円の減、責任準備金1,453,588百万円の減、貯金861,780百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比1,093,095百万円増の16,382,636百万円となりました。

主な要因は、資本剰余金1,399,484百万円の増、その他有価証券評価差額金726,246百万円の増、非支配株主持分639,413百万円の増の一方、資本金1,750,000百万円の減によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	67,122,254	58,573,979
コールローン	2,165,000	1,215,000
買現先勘定	9,068,452	9,206,089
買入金銭債権	616,954	543,468
商品有価証券	224	151
金銭の信託	12,182,003	13,748,371
有価証券	190,938,367	192,610,867
貸出金	5,584,046	6,150,979
外国為替	134,261	169,347
その他資産	4,509,687	4,433,140
有形固定資産	3,259,079	3,337,224
無形固定資産	323,802	329,297
退職給付に係る資産	69,047	67,824
繰延税金資産	1,181,903	726,591
貸倒引当金	△4,657	△6,275
投資損失引当金	△775	△894
資産の部合計	297,149,653	291,105,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
貯金	188,137,589	187,275,809
売現先勘定	31,501,961	25,097,883
保険契約準備金	50,165,652	48,755,821
支払備金	314,993	323,205
責任準備金	48,765,531	47,311,943
契約者配当準備金	1,085,126	1,120,672
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	2,714,666
借入金	2,832,835	3,071,475
外国為替	924	1,043
社債	585,300	585,300
その他負債	3,572,214	4,199,443
賞与引当金	126,933	33,396
役員賞与引当金	1,865	182
退職給付に係る負債	2,030,847	2,109,695
従業員株式給付引当金	414	172
役員株式給付引当金	1,957	1,955
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	41,128
特別法上の準備金	829,930	787,760
価格変動準備金	829,930	787,760
繰延税金負債	24,474	46,794
負債の部合計	281,860,113	274,722,528
純資産の部		
資本金	3,500,000	1,750,000
資本剰余金	—	1,399,484
利益剰余金	5,588,795	5,700,784
自己株式	△351,225	△221,155
株主資本合計	8,737,569	8,629,113
その他有価証券評価差額金	815,436	1,541,683
繰延ヘッジ損益	△567,068	△760,962
為替換算調整勘定	△48,225	△71,347
保険契約債務の割引率変動影響額	87,892	156,496
退職給付に係る調整累計額	63,942	48,245
その他の包括利益累計額合計	351,977	914,115
非支配株主持分	6,199,993	6,839,406
純資産の部合計	15,289,540	16,382,636
負債及び純資産の部合計	297,149,653	291,105,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	8,325,991	8,412,288
郵便事業収益	1,916,367	2,072,383
銀行事業収益	1,909,036	2,103,532
生命保険事業収益	4,330,511	4,088,041
その他経常収益	170,076	148,330
経常費用	7,623,397	7,602,721
業務費	5,478,140	5,454,750
人件費	1,831,149	1,880,612
減価償却費	193,339	202,463
その他経常費用	120,767	64,894
経常利益	702,594	809,567
特別利益	7,552	55,634
固定資産処分益	6,287	2,027
負ののれん発生益	—	8,808
特別法上の準備金戻入額	—	42,169
価格変動準備金戻入額	—	42,169
移転補償金	176	305
事業譲渡益	—	1,939
事業譲渡損戻入額	812	—
その他の特別利益	276	384
特別損失	35,592	8,881
固定資産処分損	2,213	4,445
減損損失	1,545	2,140
特別法上の準備金繰入額	29,989	—
価格変動準備金繰入額	29,989	—
その他の特別損失	1,844	2,295
契約者配当準備金繰入額	73,025	111,509
税金等調整前四半期純利益	601,529	744,811
法人税、住民税及び事業税	173,555	204,158
法人税等調整額	△3,240	15,472
法人税等合計	170,315	219,630
四半期純利益	431,213	525,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	166,228	267,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,985	258,085

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	431,213	525,180
その他の包括利益	△374,103	1,105,735
その他有価証券評価差額金	△243,523	1,502,230
繰延ヘッジ損益	△135,704	△403,594
為替換算調整勘定	126	1,883
退職給付に係る調整額	△19,266	△16,250
持分法適用会社に対する持分相当額	24,263	21,465
四半期包括利益	57,109	1,630,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,071	832,209
非支配株主に係る四半期包括利益	27,038	798,706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	1,523,115	43,640	396,509	61,342	1,909,036	4,330,511	8,264,156	60,997	8,325,154
セグメント間の 内部経常収益	27,503	723,476	415	2,213	1,142	3,851	758,602	194,138	952,741
計	1,550,619	767,117	396,924	63,555	1,910,178	4,334,362	9,022,758	255,136	9,277,895
セグメント利益 又は損失(△)	△36,189	30,559	2,748	11,683	441,128	222,465	672,395	170,647	843,042

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(132,373百万円)及び持分法投資利益(41,412百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	672,395
「その他」の区分の利益	170,647
セグメント間取引消去	△135,672
調整額	△4,775
四半期連結損益計算書の経常利益	702,594

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	1,708,487	40,472	369,533	57,788	2,103,532	4,088,041	8,367,854	43,810	8,411,665
セグメント間の 内部経常収益	28,710	726,563	495	2,872	1,646	10,570	770,858	191,928	962,786
計	1,737,197	767,035	370,028	60,660	2,105,178	4,098,611	9,138,713	235,738	9,374,451
セグメント利益 又は損失(△)	△6,769	10,501	1,746	12,247	551,397	234,416	803,539	144,602	948,142

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(125,945百万円)及び持分法投資利益(23,781百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	803,539
「その他」の区分の利益	144,602
セグメント間取引消去	△137,029
調整額	△1,544
四半期連結損益計算書の経常利益	809,567

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

郵便・物流事業セグメントにおいて、当社の連結子会社である日本郵便株式会社が、連結子会社であるＪＰトナミグループ株式会社を通してトナミホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社傘下の子会社及び関連会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、8,808百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月27日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2024年4月12日付で自己株式254,809,200株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ299,983百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が254,119百万円（172,701,200株）増加しております。

取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	320,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合10.0%）
(3) 株式の取得価額の総額	350,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2024年5月16日から2025年3月31日まで
(5) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の立会市場における取引による買付け

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は6,009,579百万円、自己株式の残高は255,345百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(自己株式の消却)

当社は、2025年3月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年4月11日付で自己株式233,305,400株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ349,967百万円減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が218,859百万円（148,207,600株）増加しております。

取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合8.4%）
(3) 株式の取得価額の総額	250,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2025年8月1日から2026年3月31日まで
(5) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け

(資本金の額の減少並びに資本準備金及びその他資本剰余金の額の増加)

当社は、2025年6月25日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少並びに資本準備金及びその他資本剰余金の額の増加に関して承認可決され、その効力が2025年7月31日付で発生したことにより、資本金が1,750,000百万円減少し、その減少額を資本準備金及びその他資本剰余金にそれぞれ875,000百万円振り替えました。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末の資本金の残高は1,750,000百万円、資本剰余金の残高は1,399,484百万円、利益剰余金の残高は5,700,784百万円、自己株式の残高は221,155百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	193,339百万円	202,463百万円
のれん償却額	1,623 "	1,636 "

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったJ P トナミグループ株式会社は、トナミホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。あわせて、トナミホールディングス株式会社及び傘下の連結子会社31社及び持分法適用関連会社4社を、連結の範囲又は持分法適用の範囲に含めております。

なお、J P トナミグループ株式会社は2025年7月1日付でJ W T株式会社より商号変更しております。

(追加情報)

(点呼業務不備事案に関する国土交通省による行政処分等)

点呼業務不備事案に関して、当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は、2025年6月25日、国土交通省から一般貨物自動車運送事業の許可の取消処分の執行通知及び貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく輸送の安全確保命令を受領し、2025年6月26日から、一般貨物自動車運送事業において使用している1 t以上の車両を使用できなくなりました。また、日本郵便は、2025年6月25日、今回の点呼業務不備事案を受けて、総務省から提出を命じられた報告徴求に対する報告書を提出したほか、郵便のユニバーサルサービス等の確実な提供及び利用者の利便の確保、再発防止策の着実な実施等を命じる、日本郵便株式会社法に基づく監督上の命令等を新たに受領しました。

さらに、2025年10月8日から、国土交通省より貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく軽四輪自動車の使用の停止の行政処分を複数の郵便局で受けており、行政処分を受けた郵便局において、保有する一部の軽四輪自動車が処分期間中使用できなくなっております。なお、軽貨物営業所の郵便局に対する特別監査について、2026年2月10日に、当該監査に基づく一連の点呼業務不備事案に伴う最終の行政処分通知を受領しました。

行政処分に基づく一部の車両停止処分を継続して受けておりますが、適切な手段を講じ、引き続き、ご利用いただいているお客さまにご迷惑をおかけすることがないよう、郵便物及び荷物（ゆうパックなど）のサービスを確実かつ適切に提供してまいります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	賀	恭	子
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓	輔
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	野		祐
--------------------	-------	---	---	--	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本郵政株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。